

第1回 地震津波災害対策等検討部会 議事要旨

1. 日時 : 令和5年6月28日(水)10時00分～12時00分
2. 場所 : 大阪府新別館北館1階災害対策本部会議室
3. 出席委員 : 河田部会長、関口委員、奥村専門委員、近藤専門委員
古川専門委員、矢守専門委員
4. 議事概要 : 事務局からの議題説明後、各委員にご議論いただいた。
主な発言内容は以下の通り

【議事要旨】

部会長(あいさつ)

- 災害の問題で一番怖いのは府民が災害のことを忘れてしまうこと。
- 従来と違う新しいことを提案するのではなく、府民が自然災害にどう対応するか考えるきっかけにしたい。
- 南海トラフ巨大地震は必ず発生する。その時に対策をやっていては間に合わない。
- 画期的な成果も大事だが、防災を忘れずに、時代にあったやり方で進めることが大切。

事務局

- 事務局より資料説明

各委員からの意見

(これまでの成果と今後の方向性)

- 津波による浸水を考慮し、超高層ビルの建設では、1階部分の天井を高くしたり、公園では浸水高さより高く盛土している事例がある。また、上町断層帯を横断する鉄道トンネルにおいては、せん断力に強い部材を使用するなど、大阪府の検討結果や被害想定が地域開発に活用されている。
- 対策が進んでいないとの誤解もあるが、着実に進んでいる。被害想定の見直し等を継続し、発信することは大変重要。
- まずはこの10年間の取組について、総括することが重要。被害想定を活用している事例や地域、新たな課題などを見える化することで、次の10年に向けて民間の動きを加速させることにつながる。
- 大震災と名の付く3つの災害は、古い順に、火災、建物倒壊、津波と、それぞれ特徴がある。我々は次に起こる災害がどのような特徴を有するか想像力を働かせ対処できる見通しを府民に示す必要がある。

(府民への伝え方)

- 被害想定シナリオの公表では、地震による被害を免れ、早期に生活再建できるよう、個人の対策を促す被害想定の見せ方が重要。
- 地震直後だけでなく、社会への影響や長期的な影響なども伝えていくことが重要。
- 被害想定では、断層ごとに被害が最大となる地震の発生源や震度が示されるが、現実にはその通り起こるわけではない。これらをどの様に府民に伝えるかが難しい点。
- スマートフォンの普及は情報を得るのに有利であり、これらを活用した情報発信、マスメディアとの連携など、見せ方の工夫を検討すべき。ただし、全ての世代が使いこなせている訳でない点に留意しておく必要がある。
- 津波到達時間に関し、一般的に知られる大阪湾奥で海面変動が1mとなる110分程度の到達時間と、気象庁より地震発生後20分程度で発表される海面変動が15~20cmとなる到達時間の2種類があるため、府民が混乱しないように、情報を整理して発信する必要がある。

(建築物の高層化)

- 地震時は多くのエレベーターが同時に停止するためすべてのエレベーターへの救助に時間がかかる。高齢化と相まって救助が遅れば命に係わる人は増えていく。エレベーター内の閉じ込めが発生した時に安全に避難させる人材を増やすことも重要。

(家具の固定)

- 家具の固定に関して、実施率が40%で頭打ちしている。啓発も重要だが啓発の限界も念頭に対策を検討することが重要。しかし、啓発活動だけでは現状が変わらないところまで到達したとも言える。大きな成果と認識している。

(被害想定算定手法)

- 建物の被害想定算出手法は、1981年の建築基準法改正以降に建築された建物の被害が少なかったという、1995年兵庫県南部地震の被害データが反映されたものであるが、1981年直後に建築されたものは築40年以上であることを考えると、被害想定算定に使用するデータの質の見直しも検討が必要

(災害関連死)

- 政府の検討でも災害関連死の数を議論しているところ。高齢化や要介護人口の増加に伴い、南海トラフ巨大地震では日本全国で数万人単位の犠牲者が出る可能性がある。長期の避難生活等をどう改善するかを検討が必要。
- 熊本地震では災害関連死の割合が非常に高い。個別避難計画の努力義務化など発災直後の避難計画だけでなく、少しタイムスパンを長くした災害関連死の防止を目的と

した対応も重要であり、優先度も高いと考える。

- 現代社会では停電によるマイナス効果が非常に大きい。まずは暑い、寒いの2点に絞って具体策の検討を行うといったアプローチも重要。

(人口減少、高齢化、生活様式の変化)

- 生産年齢人口が減少する一方で高齢化が進み、人口構成が大きく変化した状況で地震に対処する必要がある点を想定しておくべき。
- 高齢者の増加と働き手の減少は重要な要素。普段でも輸送や病院など災害時に重要な役割を担う職場で人員が不足している。大規模災害時、さらに少なくなる人材でどう乗り切るかが大きな問題
- 大阪府全体の人口が減少するなか、高層ビルの建設により、局所的に人口密な地域がある。この様なエリアで津波浸水による孤立や電気、輸送の途絶等により、都市型集団孤立といった新たな被害形態が発生する可能性がある。